

平成 20 年 1 月 23 日

受益者の皆様へ

DIAMアセットマネジメント(株)

## 当社ファンドの1月23日の基準価額下落について

アジア株式市場に大きな変動があり、本日弊社の以下のファンドにおいて基準価額が大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 主要指標および下落率

#### 中国株式市場

主要株価指数	終値 (1月22日)	前日比	下落率
ハンセン中国H株指数	11,911.91	1,619.54	11.97%
ハンセン中国レッドチップ指数	4,731.70	447.25	8.64%

(基準価額への反映を考慮して前日の値および下落率を表示しております。)

#### アセアン諸国株式市場

主要株価指数	終値 (1月22日)	前日比	下落率
ベトナムVN指数	807.74	26.14	3.13%
ジャカルタ総合指数	2,294.524	191.355	7.70%
フィリピン総合指数	2,978.41	173.89	5.52%

(基準価額への反映を考慮して前日の値および下落率を表示しております。)

### 2. 基準価額および下落率(1月23日現在)

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	下落率
中国株・成長好配当 2006-12	10,320	947	8.41%
DIAM中国関連株オープン	18,666	1,904	9.26%
DIAM VIPフォーカス・ファンド	8,893	481	5.13%

## DIAMアセットマネジメント

商号等: DIAMアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
 加入協会: 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料は4枚ものです。

P.4の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

### 3. 株式市場下落要因および今後の見通し

#### 中国株式市場

21日に続き22日のH株指数も大きく下落し、前日比 11.97%の11,911.91ポイントで取引を終えました。21日は米国市場が祝日で休場でしたが、欧州各市場が大幅な下落となったことからアジア各市場も連鎖安となりました。21日の世界連鎖株安に引き続き、アジア各市場は22日も下落しました。サブプライムローン（信用力の低い個人向けの住宅ローン）絡みで巨額の損失を計上する見通しとの観測報道があった中国銀行が本土市場で取引停止（香港H株は通常通り取引を行いました。）となったことも投資家の不安感を煽る形となり、H株指数構成銘柄はほぼ全面安となりました。

引き続き、足元の中国固有のニュースが乏しい状況の中で、米国等の海外発の悪材料に対し敏感に反応する状況が続いています。中国銀行のサブプライムローン問題についても同行固有の問題であると考えており、中国全体の金融不安につながる可能性は極めて低いと考えておりますが、市場の不安が高まっている現在では悪材料に反応しやすい展開となっております。

このように株式市場が不安定な動きを見せる一方で、中国経済は順調な拡大を続けており、弊社が日々企業から取材・調査の過程で得られる感触や、既に報道され始めた企業決算も中国経済及び企業活動の健全な成長を裏付けています。市場は欧米の景気鈍化が今後の中国経済に与える影響を懸念していますが、中国は所得の向上に伴う消費を背景とした内需の拡大局面に入っていることから、欧米向け輸出の鈍化が今後起こったとしても、中国経済全般への影響はかつてほど大きくないものと考えております。

昨日、FRB（米連邦準備理事会）が緊急の利下げを行いました。当面は外部要因に左右される不安定な動きが予想されます。一方でこれまでの相場下落により、中長期的な観点から見て中国株式市場の投資妙味は増していると考えており、今後もこのような外部要因に細心の注意を払いつつ、一方で株価が下落した優良銘柄について買いを入れていく姿勢で臨んでまいります。

---

## DIAMアセットマネジメント

商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会： 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料は4枚ものです。

P.4の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

## アセアン諸国株式市場

22日のアセアン諸国株式市場は、ベトナムVN指数が前日比 3.13%、ジャカルタ総合指数同 7.7%、フィリピン総合指数同 5.52%となりました。先週末の米国の株安に加えて、中国銀行がサブプライムローン絡みで巨額の損失を計上する見通しとの観測報道が伝わり、中国・香港を筆頭にアジア株式市場が大きく下落したことから、アセアン諸国の株式市場も影響を受けました。

足元はアジア固有のニュースが乏しい状況の中で、米国等の海外発の悪材料に対し敏感に反応する状況が続いています。昨日は加えて前述の中国銀行の報道が下落に拍車をかけることとなりました。弊社では中国銀行の問題が中国の金融不安につながる可能性は極めて低いと考えておりますが、市場の不安が高まっている現在、悪材料に反応しやすい展開となっております。

このように株式市場が不安定な動きを見せる一方で、ベトナム・インドネシア・フィリピン経済は順調な拡大を続けています。アジア地域の株式市場は、G7（7カ国財務相・中央銀行総裁会議）をはじめとする先進国の景気動向よりも中国を中心としたアジア域内の景気動向により強く反応するようになってきており、堅調なアジア経済は株価のサポート要因になると見えています。

昨日、FRBが緊急の利下げを行いました。当面は外部要因に左右される不安定な動きが予想されます。一方でこれまでの相場下落により、中長期的な観点から見てアセアン諸国株式市場の投資妙味は増していると考えており、今後もこのような外部要因に細心の注意を払いつつ、一方で株価が下落した優良銘柄について買いを入れていく姿勢で臨んでまいります。

以上

---

## DIAMアセットマネジメント

商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会： 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料は4枚ものです。  
P.4の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

### [お申込みに際しての留意事項]

#### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式・公社債及び不動産投信(REIT)等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては 投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧下さい。

#### 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	: 申込手数料 上限 3.15% (税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	: 信託財産留保金 上限 0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	: 信託報酬 上限 1.869% (税込)
その他費用	: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

#### (ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

### [本資料のお取扱いについてのご注意]

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

投資信託は、株式・債券及び不動産投信(REIT)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における見解はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

#### 投資信託は

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## DIAMアセットマネジメント

商号等: DIAMアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料は4枚ものです。

P.4の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。